

# 利根町(とねまち)

	〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉https://www.town.tone.ibarakijp 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	地域指定 近郊整備 過疎	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみし 尿 消防 共同研修 水防	法人番号 7000020085642 公営企業 <small>(令和8年3月31日現在)</small> 法適用(公共下水)
	町章 類型 IV-2 地方公共 団体コード 085642 面積 24.86 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(令和8年5月1日現在)

長	やまざき せいいちろう 山崎 誠一郎 (66歳)	任期	令和11年7月23日
		就任回数	1期目
副町長	横田 清泰		

### ②議会(令和8年5月1日現在)

議長	大越 勇一	副議長	船川 京子
任期	令和9年4月29日	条例定数	11人
		現議員数	10人
党派別	公明1人、共産1人、無所属8人		

### ③職員数(令和7年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
174	152	119	22
一般行政職の 平均給料月額	3,068 百円	ラスパイレ ス指数 98.3	地域手当 補正後 ラス指数 98.3
全職員数 の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	174	174	171

### ④機構図(令和8年4月1日現在)

<町長> 総務課 政策企画課 財政課 防災危機管理課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 生活環境課 保険年金課 国保診療所 農業政策課 まち未来創造課 建設課
<会計管理者> 会計課
<教育委員会> <教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導課
<議会> 議会事務局
<各行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村
---------------------------------

### ②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。 また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,467	7,981	7,482	7,423
	女	9,006	8,332	7,858	7,628
	合計	17,473	16,313	15,340	15,051
世帯数	6,131	6,138	6,258	7,282	

### ④有権者数(令和8年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R8.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	6,369	6,586	12,955	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(令和5年度)

市町村内 総生産	257 億円	住民所得	341 億円
		人口1人当り住民所得	2,299 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	466 1.8%	289 4.7%
第2次	4,236 16.5%	1,439 23.3%
第3次	20,713 80.7%	4,455 72.1%
総額・総数	25,657 -	6,183 -

### ③農業・工業・商業 (戸・事業所・人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	381	25	608
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	15	272	5,488
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	74	404	5,043

### ④特産物

ステビア栽培米、あげせんべい、とねりん焼き、利根豆連物語、シクラメン、ツルクピカボチャ、らいすちつぶす
---

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	7,439,603	8,359,797	12.4
歳出	7,147,337	8,072,577	12.9
形式収支	292,266	287,220	-
実質収支	273,651	281,797	-
単年度収支	272	8,146	-
実質単年度収支	△ 175,084	△ 117,927	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	8,360	-	920	12.4
地方税	1,258	15.0	△ 41	△ 3.2
地方交付税	2,613	31.3	147	6.0
国庫支出金	1,109	13.3	208	23.1
地方債	782	9.4	303	63.3
うち臨財債	12	0.1	△ 14	△ 53.8
その他	2,598	31.0	303	13.2
うち繰入金	1,112	13.3	190	20.6
<b>歳出</b>	8,073	-	926	13.0
義務的経費	3,232	40.1	210	6.9
人件費	1,442	17.9	1	0.1
扶助費	1,356	16.8	166	13.9
公債費	434	5.4	43	11.0
投資的経費	1,575	19.5	759	93.0
普通建設事業費	1,575	19.5	759	93.0
うち補助	360	4.5	347	2,669.2
うち単独	1,062	13.2	314	42.0
その他の経費	3,266	40.4	△ 43	△ 1.3
うち繰出金	800	9.9	△ 3	△ 0.4

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	1.6 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.361	[0.666]
経常収支比率	90.7 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	4,469 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	6,165 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	767 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	1,947 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	4,985 百万円	[23,010]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	633,246 ( 47.9 )	598,934 ( 47.6 )	94.6 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	36,995 ( 2.8 )	36,189 ( 2.9 )	97.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	515,931 ( 39.0 )	492,208 ( 39.1 )	95.4 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	1,322,871	1,257,866	95.1 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度  
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	1 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	1 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	13 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	52.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	69.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	96.0 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	95.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
公共交通対策事業	R8	地域公共交通計画に基づき、町の公共交通の一体的な見直しを図るとともに、より柔軟な運行方法を検討しながら持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する。	1
定住促進事業	R8	奨学金返還支援補助金、結婚新生活支援事業補助金、新築マイホーム取得助成金などにより、定住促進を図る。	22
防犯対策事業	R8	街頭防犯カメラの設置(町内主要箇所:5台)及び、地区で防犯カメラを設置する際の補助金の支給等により安全安心なまちづくりを推進する。	13
文化センター管理事業	R8	安全で快適な利用環境を維持するため、文化センターの大規模改修に伴う設計業務やホール等の照明器具等の更新工事を行う。	138

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少対策
- ・空き家対策
- ・多文化共生

<特色のある行政>

- ・高齢者買い物支援事業
- ・利根町みんなのまち基本条例
- ・まちなか・商店街活性化事業
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携
- ・小・中学校児童生徒の給食費の無償化
- ・妊娠・出産祝い品支給事業
- ・英語教育の充実
- ・高齢者補聴器購入支援事業
- ・国際交流・多文化共生推進事業